

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月6日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03(3661)4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	16,895,717	18,859,156	77,465,007
経常利益 (千円)	2,187,766	2,659,930	11,002,280
四半期(当期)純利益 (千円)	1,328,126	1,772,554	6,985,670
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,727,710	871,631	10,505,781
純資産額 (千円)	33,624,676	38,122,897	39,981,614
総資産額 (千円)	50,275,944	61,832,940	57,955,367
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.18	44.35	174.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	60.3	67.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 当社は、平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式の分割を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたとし仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であったピジョンウィル株式会社は、平成26年2月1日付で当社との吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の金融政策・経済対策を背景とした企業収益の改善や設備投資の増加など、引き続き緩やかな景気回復の流れが続いております。一方で、海外では新興国における景気減速や欧州での政治不安をはじめとする景気の先行きに対する不確実性が存在し、また消費税増税後の個人消費鈍化など、国内景気の下押しリスクが依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）を策定し、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げ、その初年度として新たなスタートを切っております。また事業方針として、以下「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

#### <ビジョン2016>

- ）ブランド力強化（Global Number oneの育児用品メーカー）
- ）継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- ）キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- ）グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- ）企業価値の一層の向上

当第1四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針及び各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、引き続き中国事業を中心とした海外での順調な業績拡大などにより、188億59百万円（前年同期比11.6%増）となりました。利益面におきましては、増収に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼働向上などにより、売上原価率が前年同期比で約0.9ポイント改善したことなどで、営業利益は26億83百万円（前年同期比40.3%増）、経常利益は26億59百万円（前年同期比21.6%増）、四半期純利益は17億72百万円（前年同期比33.5%増）と、それぞれ前年同期実績を上回りました。

従来、当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」となっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「海外事業」から「中国事業」を分離し、計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、60億57百万円（前年同期比1.8%増）となりました。セグメント利益は、マーケティング費用の見直しなどにより、販売費及び一般管理費が減少したこともあり、前年同期実績を上回る10億50百万円（前年同期比33.7%増）となりました。

当事業におきましては、赤ちゃんの快適にこだわった両対面式ベビーカー「Mahalo laule'a（マハロ ラウレア）」、母乳で育てたいママのストレスを軽減し、母乳育児を快適にする「さく乳器電動」「さく乳器 電動 First Class」、赤ちゃんの胎脂に近い保湿成分を使用した「ビジョン ベビースキンケアシリーズ」などを発売しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「プレママクラス」、妊娠準備期の方を対象とした「妊トレ女子会」などを当第1四半期連結累計期間内において3回開催し、合計で約240名の方にご参加いただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ビジョンインフォ」におきましても、トップページのリニューアルを実施しており、今後もさらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

#### 「子育て支援事業」

当事業の売上高は17億8百万円（前年同期比1.8%増）となりました。セグメント利益は依然として保育士不足による採用費用増などがあるものの、売上総利益の改善などにより、前年同期実績を上回る35百万円（前年同期比51.6%増）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては2箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、堅調に売上を拡大しております。また幼児教育施設においては、4月より導入している数学的体験プログラム「Mathプログラム」がご好評をいただいております。

#### 「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は引き続き消耗商品における競争激化が進む中、前年同期実績を上回る17億円86百万円（前年同期比8.0%増）となりました。セグメント利益は、売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の効率的な活用に努め、1億23百万円（前年同期実績44.9%増）となっております。

当事業におきましては、2月に従来品の吸水機能はそのままに、さらに履き心地を改善した尿もれ用吸水機能付き下着「リクープ かるる」を発売しております。引き続き、重点カテゴリに絞った研究の深耕により、競争優位性のある新商品投入を目指し、また施設ルート中心の営業活動強化など施策実行を徹底してまいります。

#### 「海外事業」

当事業の売上高は51億43百万円（前年同期比16.7%増）となりました。セグメント利益は、11億9百万円（前年同期比19.2%増）となりました。インドにおきましては、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開しております。今後は、販売・流通体制のさらなる強化を目指すとともに、現地工場建設など商品供給体制の整備を進めてまいります。また北米におきましては、本年1月からの哺乳びんの本格的な販売を開始しており、引き続き商品カテゴリーの拡充、組織体制の強化などによるさらなる事業拡大を目指しております。

#### 「中国事業」

当事業の売上高は48億9百万円（前年同期比32.8%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴うマーケティング活動などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、13億28百万円（前年同期比39.3%増）となりました。当事業におきましては、マーケティング、販促普及活動の継続的な強化による哺乳びん乳首カテゴリー等の順調な伸長により、売上高、セグメント利益ともに前年実績を上回りました。また、昨年の7月に発売したベビー用紙おむつは、当初の想定を下回るものの、徐々に売り上げが伸びてきており、今後のさらなる販売拡大を目指しております。

#### 「その他」

当事業の売上高はOEM商品の受注が増加し、3億42百万円（前年同期比19.8%増）、セグメント利益は、51百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は618億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ38億77百万円の増加となりました。流動資産は36億13百万円の増加、固定資産は2億63百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が25億41百万円、商品及び製品が5億43百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、機械装置及び運搬具が2億35百万円減少したものの建設仮勘定が6億97百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は237億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ57億36百万円の増加となりました。流動負債は7億16百万円の増加、固定負債は50億19百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が4億13百万円減少したものの支払手形及び買掛金が2億88百万円、その他が4億28百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は381億22百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億58百万円減少となりました。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、4億52百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,551,162	40,551,162	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	40,551,162	40,551,162	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	40,551,162	-	5,199,597	-	5,133,608

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 525,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,982,700	399,827	-
単元未満株式	普通株式 42,862	-	-
発行済株式総数	40,551,162	-	-
総株主の議決権	-	399,827	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」には証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の31個を含めております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	525,600	-	525,600	1.30
計	-	525,600	-	525,600	1.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第57期 連結会計年度

三優監査法人

第58期 第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

あらた監査法人



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,102,606	15,643,792
受取手形及び売掛金	12,569,111	12,743,097
商品及び製品	5,350,773	5,894,568
仕掛品	281,547	317,034
原材料及び貯蔵品	2,420,080	2,569,319
その他	1,670,255	1,861,697
貸倒引当金	30,988	52,145
流動資産合計	35,363,386	38,977,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,238,559	6,075,324
土地	6,080,256	6,072,369
その他(純額)	6,704,646	7,192,120
有形固定資産合計	19,023,463	19,339,814
無形固定資産		
のれん	441,108	388,834
その他	1,000,222	992,593
無形固定資産合計	1,441,331	1,381,427
投資その他の資産		
その他	2,170,610	2,177,747
貸倒引当金	43,424	43,414
投資その他の資産合計	2,127,185	2,134,333
固定資産合計	22,591,980	22,855,575
資産合計	57,955,367	61,832,940
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518,251	4,807,153
短期借入金	395,212	514,600
1年内返済予定の長期借入金	1,004,953	1,000,000
未払法人税等	1,155,862	742,669
賞与引当金	782,653	1,048,049
返品調整引当金	57,318	90,177
その他	4,904,682	5,333,139
流動負債合計	12,818,934	13,535,789
固定負債		
長期借入金	2,011,503	6,992,484
退職給付引当金	287,276	290,806
役員退職慰労引当金	323,894	335,114
その他	2,532,144	2,555,848
固定負債合計	5,154,818	10,174,253
負債合計	17,973,753	23,710,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	26,929,960	26,501,111
自己株式	455,960	940,213
株主資本合計	36,853,843	35,940,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,520	30,291
為替換算調整勘定	2,240,472	1,311,501
その他の包括利益累計額合計	2,270,992	1,341,793
少数株主持分	856,777	840,361
純資産合計	39,981,614	38,122,897
負債純資産合計	57,955,367	61,832,940

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	16,895,717	18,859,156
売上原価	9,532,677	10,446,251
売上総利益	7,363,039	8,412,904
返品調整引当金戻入額	46,037	56,671
返品調整引当金繰入額	57,599	90,089
差引売上総利益	7,351,478	8,379,486
販売費及び一般管理費	5,438,060	5,695,747
営業利益	1,913,417	2,683,738
営業外収益		
受取利息	26,027	35,038
持分法による投資利益	18,795	-
為替差益	248,794	-
その他	54,429	52,853
営業外収益合計	348,046	87,892
営業外費用		
支払利息	8,029	12,988
売上割引	57,076	65,967
持分法による投資損失	-	1,451
為替差損	-	23,387
その他	8,592	7,905
営業外費用合計	73,697	111,700
経常利益	2,187,766	2,659,930
特別利益		
固定資産売却益	2,179	669
特別利益合計	2,179	669
特別損失		
固定資産売却損	31	259
固定資産除却損	5,219	6,442
特別損失合計	5,251	6,702
税金等調整前四半期純利益	2,184,695	2,653,896
法人税、住民税及び事業税	681,028	895,339
法人税等調整額	146,339	51,736
法人税等合計	827,368	843,603
少数株主損益調整前四半期純利益	1,357,326	1,810,292
少数株主利益	29,200	37,738
四半期純利益	1,328,126	1,772,554

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,357,326	1,810,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,326	228
為替換算調整勘定	1,331,056	938,432
その他の包括利益合計	1,370,383	938,661
四半期包括利益	2,727,710	871,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,610,641	843,354
少数株主に係る四半期包括利益	117,069	28,277

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より、すべての有形固定資産について定額法に変更しています。

この変更は、当連結会計年度からはじまる第5次中期経営計画において、グローバルな事業展開がこれまで以上に加速し、海外における設備投資の大幅な増加が見込まれることから、グループの設備投資環境の変化を契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものです。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働しており、また、当社製品からも安定的な収益獲得が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、費用配分の観点から合理的であり、経営実態をより適切に反映できると判断致しました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32,051千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
輸出手形割引高	32,182千円	20,199千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
減価償却費	394,493千円	445,661千円
のれんの償却額	48,842	43,803

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	1,420,956	71	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	2,201,403	55	平成26年1月31日	平成26年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,951,750	1,677,647	1,653,422	3,758,714	3,568,626	16,610,160	285,556	16,895,717	-	16,895,717
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	650,354	52,078	702,432	-	702,432	702,432	-
計	5,951,750	1,677,647	1,653,422	4,409,068	3,620,704	17,312,593	285,556	17,598,150	702,432	16,895,717
セグメント利益	785,913	23,544	85,221	931,477	954,217	2,780,375	33,838	2,814,214	900,796	1,913,417

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

- セグメント利益の調整額 900,796千円には、セグメント間取引消去 27,057千円、配賦不能営業費用 873,738千円が含まれています。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
	国内ベビー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケア・介護 事業	海外 事業	中国 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,057,765	1,708,026	1,786,123	4,354,780	4,610,426	18,517,122	342,033	18,859,156	-	18,859,156
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	788,973	198,743	987,717	-	987,717	987,717	-
計	6,057,765	1,708,026	1,786,123	5,143,753	4,809,170	19,504,839	342,033	19,846,873	987,717	18,859,156
セグメント利益	1,050,463	35,701	123,521	1,109,929	1,328,830	3,648,445	51,683	3,700,129	1,016,390	2,683,738

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

- セグメント利益の調整額 1,016,390千円には、セグメント間取引消去 34,062千円、配賦不能営業費用 982,327千円が含まれています。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、「海外事業」に含めていました「中国事業」について重要性が増したため、区分し、報告セグメントを「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の5区分に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### 3.有形固定資産の減価償却方法の変更

(会計方針の変更)に記載のとおり、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に第1四半期連結会計期間より変更しています。

なお、これによるセグメント利益に対する影響額は「国内ベビー・ママ事業」17,756千円、「子育て支援事業」881千円、「ヘルスケア・介護事業」3,422千円、「海外事業」3,069千円、「その他」1,853千円及び「配賦不能営業費用」5,068千円の増加となっています。



(企業結合等関係)

当社は平成26年2月1日付で、当社の100%出資連結子会社であるピジョンウィル株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

当社の100%出資連結子会社であるピジョンウィル株式会社の全事業

事業の内容

妊産婦向けインナーウェア販売

(2) 企業結合日

平成26年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ピジョンウィル株式会社は消滅いたしました。

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループとしての妊産婦用品全般に関する販売・マーケティング機能強化およびグループ経営資源の統合による効率的事業運営のため、ピジョンウィル株式会社を吸収合併することいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円18銭	44円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,328,126	1,772,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,328,126	1,772,554
普通株式の期中平均株式数(株)	40,026,704	39,966,223

(注) 1. 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月5日

ピジョン株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

その他の事項

会社の平成26年1月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年6月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年4月25日付けで無限定適正意見を表明している。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。